

令和6年度

財務諸表

第4期

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

公立大学法人三条市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類（案）	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 目的積立金の取崩しの明細	14
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(13) 役員及び教職員の給与の明細	15
(14) 開示すべきセグメント情報	15
(15) 業務費及び一般管理費の明細	16
(16) 寄附金の明細	19
(17) 受託研究の明細	19
(18) 共同研究の明細	19
(19) 受託事業等の明細	19
(20) 科学研究費助成事業等の明細	19
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		802,250,000
建物	3,927,000	
減価償却累計額	△ 824,670	3,102,330
構築物	4,782,000	
減価償却累計額	△ 214,940	4,567,060
機械装置	441,634,731	
減価償却累計額	△ 152,112,080	289,522,651
工具器具備品	323,490,870	
減価償却累計額	△ 197,139,931	126,350,939
図書		28,295,940
車両運搬具	8,646,902	
減価償却累計額	△ 6,147,298	2,499,604
建設仮勘定		23,300,000
有形固定資産合計		1,279,888,524
2 無形固定資産		
ソフトウェア		16,624,731
無形固定資産合計		16,624,731
3 投資その他の資産		
長期前払費用		620,988
投資その他の資産合計		620,988
固定資産合計		1,297,134,243
II 流動資産		
現金及び預金		247,683,032
未収学生納付金収入		3,117,900
棚卸資産		2,564,362
前払費用		8,962,451
その他未収金		3,105,801
流動資産合計		265,433,546
資産合計		1,562,567,789

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等（注）		29,477,058	
引当金			
退職給付引当金	21,425,426	21,425,426	
固定負債合計			50,902,484
II 流動負債			
預り補助金等（注）		8,400	
寄附金債務（注）		45,079,374	
前受共同研究費（注）		1,393,694	
未払金		45,616,227	
未払費用		15,881,558	
未払消費税等		238,500	
前受金		379,600	
科学研究費助成事業等預り金		921,061	
預り金		3,259,652	
引当金			
賞与引当金	30,162,291	30,162,291	
流動負債合計			142,940,357
負債合計			193,842,841
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		802,250,000	
資本金合計			802,250,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		15,227,300	
減価償却相当累計額（注）		△ 317,234	
資本剰余金合計			14,910,066
III 利益剰余金			
目的積立金（注）		65,731,039	
積立金		545,806,041	
当期末処理損失（△）		△ 59,972,198	
（うち当期総損失（△）		△ 59,972,198）	
利益剰余金合計			551,564,882
純資産合計			1,368,724,948
負債純資産合計			1,562,567,789

（注）これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	251,137,437		
研究経費	49,252,860		
教育研究支援経費	9,540,998		
受託研究費	1,298,891		
共同研究費	4,867,831		
受託事業費	100,000		
役員人件費	19,688,125		
教員人件費	211,592,020		
職員人件費	228,341,902	775,820,064	
一般管理費		104,998,158	
財務費用			
支払利息	41,848	41,848	
経常費用合計			880,860,070
経常収益			
運営費交付金収益(注)		482,739,000	
授業料収益(注)		195,481,600	
入学金収益(注)		25,803,000	
検定料収益		10,217,000	
受託研究収益(注)		1,710,403	
共同研究収益(注)		6,249,653	
受託事業等収益(注)		100,000	
補助金等収益(注)		32,387,524	
寄附金収益(注)		58,982,424	
財務収益			
受取利息	22,374	22,374	
雑益			
財産貸付料収入	1,886,044		
物品等売払収入	200,000		
手数料収入	326,050		
講習料等収入	140,000		
研究関連収入	915,000		
その他雑益	2,903,460	6,370,554	
経常収益合計			820,063,532
経常損失(△)			△ 60,796,538
当期純損失(△)			△ 60,796,538
目的積立金取崩額(注)			824,340
当期総損失(△)			△ 59,972,198

(注) これらは、公立大学法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総損失		△ 59,972,198
減価償却相当額	△ 317,234	
退職給付引当増加相当額（注）	<u>△ 754,142</u>	
小計		△ 1,071,376
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>△ 61,043,574</u>

（注）退職給付引当増加相当額は、三条市からの派遣職員に係るものです。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	3,050,000
当期支出額	2,689,989

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金(目的積立金)	減価償却相当累計額(△)	資本剰余金合計	目的積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	当期総損失(△)		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計
当期末残高	802,250,000	802,250,000				50,348,451		577,240,269		627,588,720	1,429,838,720
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得			15,227,300		15,227,300	△15,227,300				△15,227,300	
減価償却				△317,234	△317,234						△317,234
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額											
(1) 利益の処分						31,434,228	545,806,041	△577,240,269			
(2) その他											
当期純損失(△)								△60,796,538	△60,796,538	△60,796,538	△60,796,538
目的積立金取崩額						△824,340		824,340	824,340		
当期変動額合計			15,227,300	△317,234	14,910,066	15,382,588	545,806,041	△637,212,467	△59,972,198	△76,023,838	△61,113,772
当期末残高	802,250,000	802,250,000	15,227,300	△317,234	14,910,066	65,731,039	545,806,041	△59,972,198	△59,972,198	551,564,882	1,368,724,948

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 161,569,534
	人件費支出	△ 453,123,092
	その他の業務支出	△ 105,949,270
	運営費交付金収入	482,739,000
	授業料収入	182,034,200
	入学金収入	23,359,000
	検定料収入	10,132,000
	受託研究収入	1,710,403
	共同研究収入	7,992,875
	受託事業等収入	100,000
	補助金等収入	57,029,100
	寄附金収入	41,340,000
	その他の収入	5,432,721
	科学研究費助成事業等預り金の増減額	360,011
	その他預り金の増減額	△ 968,408
	小計	90,619,006
	業務活動によるキャッシュ・フロー	90,619,006
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 48,021,375
	小計	△ 48,021,375
	利息及び配当金の受取額	22,374
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,999,001
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入金による収入	100,000,000
	短期借入金返済による支出	△ 100,000,000
	小計	0
	利息の支払額	△ 41,848
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,848
IV	資金増加額	42,578,157
V	資金期首残高	205,104,875
VI	資金期末残高	247,683,032

損失の処理に関する書類（案）

（令和7年3月31日）

（単位：円）

I	当期末処理損失		59,972,198
	当期総損失	59,972,198	
II	利益処分額		
	積立金	△ 59,972,198	<u>△ 59,972,198</u>
III	次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準 期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

構築物	10～45年
機械装置	3～22年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	4～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員（三条市からの派遣職員を除く。）の退職一時金については、当該事業年度末における自己都合退職要支給額を計上しています。

三条市からの派遣職員に係る退職一時金については、三条市により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 棚卸資産の評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

5 収益及び費用の計上基準

検定試験等のサービスに係る収益は、主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験

生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っています。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 会計方針の変更

当事業年度より、サービス等の提供により得た収入のうち金融商品に係る取引及びリース取引等を除く、「顧客との契約」から生じた取引は、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、基準「第84 サービス等の提供による収益の会計処理」に基づき収益を認識しています。これによる経常損失及び当期総損失への影響はありません。

III 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、0円です。

(三条市からの派遣職員に対する退職給付見積額は18,601,417円です。)

IV 損益計算書関係

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	880,860,070円	
(2) (控除) 自己収入等 (注)	△301,964,376円	
業務費用合計	578,895,694円	

2 資本剰余金を減額したコスト等 1,071,376円

3 機会費用

国又は地方自治体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	121,094,960円	
地方公共団体出資の機会費用	12,009,683円	133,104,643円
	133,104,643円	

4 (控除) 設立団体納付額 －円

5 公立大学法人の業務運営に関して住民等
の負担に帰せられるコスト 713,071,713円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
三条市財産台帳価格に基づき使用料を算定しています。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の令和7年3月末利回りを参考に1.497%で計算しています。

V キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	247,683,032円
資金期末残高	247,683,032円

VI 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

公債・社債及び株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

VII 退職給付に関する注記

1 法人の採用する退職給付制度の概要

退職給付制度は、退職一時金制度を採用しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	16,319,767円
退職給付費用	7,299,016円
退職給付の支払額	△2,193,357円
期末における退職給付引当金	21,425,426円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	7,299,016円
----------------	------------

VIII 資産除去債務

該当事項はありません。

IX 減損会計関係

該当事項はありません。

X 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益の重要性が乏しいため、注記を省略しています。

1 収益の分解情報

当法人は教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、会計基準第84を適用する取引に係

る主なサービス等の種類と収益の額は、入学及び転入学等の出願を受理するときに徴収する検定料による検定料収益10,217,000円です。

2 収益を理解するための基礎となる情報

「I 重要な会計方針」の「5 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引はありません。

XI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XII 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差 引 当 期 末 高	摘要	
					当 期 償 却 額	当 期 減 損 損失	当 期 減 損 損失 相当 額					
有形固定資産 (特定償却資 産)	機械装置	-	15,227,300	-	15,227,300	317,234	317,234	-	-	-	14,910,066	
	計	-	15,227,300	-	15,227,300	317,234	317,234	-	-	-	14,910,066	
有形固定資産 (特定償却資 産以外)	建物	3,927,000	-	-	3,927,000	824,670	329,868	-	-	-	3,102,330	
	構築物	1,782,000	3,000,000	-	4,782,000	214,940	91,985	-	-	-	4,567,060	
	機械装置	423,822,431	2,585,000	-	426,407,431	151,794,846	45,149,631	-	-	-	274,612,585	
	工具器具備品	319,946,490	3,544,380	-	323,490,870	197,139,931	58,380,650	-	-	-	126,350,939	
	図書	25,216,001	3,079,939	-	28,295,940	-	-	-	-	-	28,295,940	
	車両運搬具	8,646,902	-	-	8,646,902	6,147,298	1,536,826	-	-	-	2,499,604	
	計	783,340,824	12,209,319	-	795,550,143	356,121,685	105,488,960	-	-	-	439,428,458	
非償却資産	土地	802,250,000	-	-	802,250,000	-	-	-	-	-	802,250,000	
	建設仮勘定	-	23,300,000	-	23,300,000	-	-	-	-	-	23,300,000	
	計	802,250,000	23,300,000	-	825,550,000	-	-	-	-	-	825,550,000	
有形固定資産 合計	土地	802,250,000	-	-	802,250,000	-	-	-	-	-	802,250,000	
	建物	3,927,000	-	-	3,927,000	824,670	329,868	-	-	-	3,102,330	
	構築物	1,782,000	3,000,000	-	4,782,000	214,940	91,985	-	-	-	4,567,060	
	機械装置	423,822,431	17,812,300	-	441,634,731	152,112,080	45,466,865	-	-	-	289,522,651	
	工具器具備品	319,946,490	3,544,380	-	323,490,870	197,139,931	58,380,650	-	-	-	126,350,939	
	図書	25,216,001	3,079,939	-	28,295,940	-	-	-	-	-	28,295,940	
	車両運搬具	8,646,902	-	-	8,646,902	6,147,298	1,536,826	-	-	-	2,499,604	
	建設仮勘定	-	23,300,000	-	23,300,000	-	-	-	-	-	23,300,000	
	計	1,585,590,824	50,736,619	-	1,636,327,443	356,438,919	105,806,194	-	-	-	1,279,888,524	
無形固定資産 (特定償却資 産以外)	ソフトウェア	82,790,343	-	-	82,790,343	66,165,612	16,558,068	-	-	-	16,624,731	
	計	82,790,343	-	-	82,790,343	66,165,612	16,558,068	-	-	-	16,624,731	
投資その他の 資産 (特定償却資 産以外)	長期前払費用	491,652	433,380	304,044	620,988	-	-	-	-	-	620,988	
	計	491,652	433,380	304,044	620,988	-	-	-	-	-	620,988	
合計	1,668,872,819	51,169,999	304,044	1,719,738,774	422,604,531	122,364,262	-	-	-	1,297,134,243		

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,196,413	2,607,440	—	1,239,491	—	2,564,362	
計	1,196,413	2,607,440	—	1,239,491	—	2,564,362	

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)－1 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	16,319,767	7,299,016	2,193,357	—	21,425,426	
賞与引当金	27,394,297	30,162,291	27,394,297	—	30,162,291	
計	43,714,064	37,461,307	29,587,654	—	51,587,717	

(7)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	目的積立金	
	施設整備・改修等	計
機械装置	15,227,300	15,227,300
計	15,227,300	15,227,300
消耗品費	824,340	824,340
計	824,340	824,340
合計	16,051,640	16,051,640

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額	期末残高
			運営費 交付金収益	
令和6年度	—	482,739,000	482,739,000	—
合計	—	482,739,000	482,739,000	—

(11)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和6年度交付分	合計
期間進行基準	482,739,000	482,739,000
合計	482,739,000	482,739,000

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12)-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額		期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	補助金等収 益		
授業料等減免事業補助金	三条市	直接経費	—	14,747,500	2,585,000	12,162,500	—	
新潟県「新潟の産業・企業を知る講座」補助金	新潟県	直接経費	—	138,000	—	138,000	—	燕三条リテラシ 県内企業見学
新潟県「新潟の産業・企業を知る講座」補助金	新潟県	直接経費	—	1,862,000	—	1,862,000	—	産学連携実習Ⅰ及 びⅡ
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	大学改革支援・学位授与機構	直接経費	—	40,906,000	23,300,000	17,597,600	8,400	
合計			—	57,653,500	25,885,000	31,760,100	8,400	

注 損益計算書の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替分627,424円が含まれています。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常 勤	13,659,152	1	1,093,540	1
	非常勤	3,327,635	1	—	—
	計	16,986,787	2	1,093,540	1
教員	常 勤	168,361,357	21	3,199,414	15
	非常勤	10,998,355	13	—	—
	計	179,359,712	34	3,199,414	15
職員	常 勤	144,542,665	23	3,220,954	20
	非常勤	48,160,377	18	—	—
	計	192,703,042	41	3,220,954	20
合計	常 勤	326,563,174	45	7,513,908	36
	非常勤	62,486,367	32	—	—
	計	389,049,541	77	7,513,908	36

注1 役員の報酬及び退職手当は、公立大学法人三条市立大学役員報酬規則及び公立大学法人三条市立大学役員退職手当規則に基づき算出しています。

注2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人三条市立大学教職員給与規則、公立大学法人三条市立大学非常勤教職員給与規則及び公立大学法人三条市立大学教職員退職手当規則に基づき算出しています。なお、退職手当は、給料月額に勤続期間を勘案して算出しています。

注3 報酬又は給与の支給人員については、期間内平均支給人員数を記載しています。また、退職給付の支給人員については、総支給人員数を記載しています。

注4 期末日現在の常勤役員3名と上記の支給人員1名との差異は、役員を兼ねる教員1名及び職員1名について、各教員及び職員の支給人員に含めているためです。

注5 上記の給与の明細には、法定福利費(63,058,598円)は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	13,098,844	
備品費	2,205,337	
印刷製本費	3,965,640	
水道光熱費	18,316,219	
旅費交通費	11,641,346	
通信運搬費	1,252,548	
賃借料	8,344,149	
福利厚生費	1,517,290	
保守費	10,499,596	
損害保険料	1,516,864	
行事費	1,329,900	
諸会費	282,321	
会議費	85,000	
報酬・委託・手数料	36,429,297	
奨学費	46,992,500	
租税公課	52,900	
減価償却費	93,319,106	
雑費	<u>288,580</u>	251,137,437
研究経費		
消耗品費	15,407,869	
備品費	4,363,807	
水道光熱費	2,842,174	
旅費交通費	4,313,035	
通信運搬費	271,982	
賃借料	54,104	
保守費	73,870	
損害保険料	320,285	
諸会費	1,513,918	
報酬・委託・手数料	1,611,686	
租税公課	16,180	
減価償却費	18,421,450	
雑費	<u>42,500</u>	49,252,860
教育研究支援経費		
消耗品費	4,622,281	
水道光熱費	631,592	
通信運搬費	490,413	
保守費	1,119,281	
損害保険料	24,387	
諸会費	51,600	
報酬・委託・手数料	303,044	
減価償却費	<u>2,298,400</u>	9,540,998
受託研究費		
消耗品費	55,998	
備品費	223,740	
旅費交通費	833,550	
通信運搬費	1,430	
諸会費	<u>184,173</u>	1,298,891
共同研究費		
消耗品費	3,582,288	
備品費	104,500	
旅費交通費	566,334	
通信運搬費	2,640	
賃借料	8,910	

諸会費		8,000	
報酬・委託・手数料		12,160	
減価償却費		582,999	4,867,831
受託事業費			
消耗品費		70,000	
雑費		30,000	100,000
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	10,177,200		
賞与	2,220,324		
賞与引当金繰入額	1,261,628		
退職給付費用	1,093,540		
法定福利費	1,607,798	16,360,490	
非常勤役員人件費			
報酬	3,327,635	3,327,635	19,688,125
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	128,768,889		
賞与	25,979,161		
賞与引当金繰入額	13,613,307		
退職給付費用	3,199,414		
法定福利費	29,006,602	200,567,373	
非常勤教員給与			
給料	10,998,355		
法定福利費	26,292	11,024,647	211,592,020
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	106,869,121		
賞与	24,162,585		
賞与引当金繰入額	13,510,959		
退職給付費用	3,220,954		
法定福利費	25,608,686	173,372,305	
非常勤職員給与			
給料	42,485,055		
賞与	3,898,925		
賞与引当金繰入額	1,776,397		
法定福利費	6,809,220	54,969,597	228,341,902
一般管理費			
消耗品費		7,103,440	
備品費		870,100	
印刷製本費		310,365	
水道光熱費		9,789,701	
旅費交通費		5,543,480	
通信運搬費		3,431,477	
賃借料		1,535,202	
車両燃料費		286,326	
福利厚生費		844,032	
保守費		3,177,533	
修繕費		2,171,242	
損害保険料		1,024,718	
広告宣伝費		12,333,216	
行事費		39,270	
諸会費		1,670,275	
交際費		392,984	
報酬・委託・手数料		45,770,397	

租税公課	585,575	
減価償却費	7,425,073	
雑費	<u>693,752</u>	104,998,158

(16) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
寄附金	49,157,711	36	うち、現物寄附 7,817,711円 14件
合計	49,157,711	36	

(17) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
その他	直接経費	—	1,315,695	1,315,695	—
	間接経費	—	394,708	394,708	—
合計	直接経費	—	1,315,695	1,315,695	—
	間接経費	—	394,708	394,708	—

(18) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	—	4,662,300	3,272,294	1,390,006
	間接経費	—	1,165,575	1,165,575	—
その他	直接経費	472	1,800,000	1,796,784	3,688
	間接経費	—	15,000	15,000	—
合計	直接経費	472	6,462,300	5,069,078	1,393,694
	間接経費	—	1,180,575	1,180,575	—

(19) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	—	100,000	100,000	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	—	100,000	100,000	—
	間接経費	—	—	—	—

(20) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究 (C)	(1,450,000) 435,000	2	
若手研究	(1,600,000) 480,000	1	
合計	(3,050,000) 915,000	3	

注 上段 () 内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	254,300	
普通預金	247,428,732	
合 計	247,683,032	

②未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
株式会社ディモルギア	7,637,520	
株式会社紀伊國屋書店	4,635,789	
轟産業株式会社 新潟支店	2,750,000	
株式会社進研アド	1,980,000	
株式会社マイナビ	1,839,365	
近藤與助工業株式会社	1,714,790	
レントオール燕三条	1,650,000	
テンプスタッフフォーラム株式会社	1,575,919	
株式会社ティーケーピー	1,566,241	
パステムソリューションズ株式会社	1,380,500	
京都電子計算株式会社	1,364,000	
株式会社新潟ビルサービス	1,308,120	
その他	16,213,983	
合 計	45,616,227	